

TOPICS

～ 「おち辰哉」の活動内容をご紹介 ～
活動速報はホームページをご覧ください。

おち辰哉



公式ホームページ

勝田マラソン給水ボランティア (1/28) ▶



第71回勝田全国マラソン大会は絶好のマラソン日和でした。

今年も労働組合の方々と一緒に約18km 地点に給水所を設置し、ランナーの皆さんにキンカンやミニトマトなどの物資を提供しながら、精一杯応援しました。



VOICE

～ リレーで綴る村民の声 ～

今年も春の彩に満ちてきました。

私は、趣味のひとつである野菜づくりを楽しんでいます。畑ではそら豆やジャガイモは発芽、玉ねぎやニンニクは6月の収穫に向け成長期に入ってきました。野菜づくりを始めてから30年、失敗を繰り返しながら、土づくり、自然農薬、コンパニオンプランツ栽培、トンネルや垂直栽培などを取り入れて元気で美味しい野菜を作っています。

今日は晴天、これから夏野菜に向けての土づくり。

おち議員には「住民ファースト」のまちづくりに期待しています。

鬼丸 俊幸さん (大山台在住)



編集後記

この春から、高校を卒業した娘が社会に出るという選択をした。生まれ育った東海村と親元を離れ異郷の地での寮生活をスタートさせる。

たくさんの求人票の中から自分で会社を選び、見学に足を運び、そして試験・面接を経て、内定をもらった。些か不安と寂しさはあるものの、18歳にして自らの人生を自らが切り開いた行動力に、父親として心からのエールを送りたい。

娘を見ていると、約30年前の自分自身の記憶が蘇ってくる。就職が決まってからはアルバイトに明け暮れ、自動車学校で再会した中学時代の幼馴染と一緒に深夜までカラオケ三昧、そして郷里を離れることを口実に親戚全戸を訪問しながら饞別を集めて回ったことなど、全てが良き思い出である。

当時と今とを比較すると、若者にはとても息苦しい世の中になったと感じるが、娘にはしっかりと前を向いて焦ることなく歩んでほしいと願うばかり。

(す)

村政報告会のお知らせ

～ どなたでも参加できますので、お気軽にご来場ください ～

【日時】 5月25日(土) 16:00～17:00

【場所】 東海村産業・情報プラザ(アイヴィル)

申し込みはこちら



わかば通信

おち辰哉

東海村議会議員

第65号

令和6年4月発行

発行人：おち辰哉後援会

日立市幸町2-13-6
(日立製作所労働組合 日立国分支部内)

TEL 0294(26)0183
FAX 0294(26)0186



日頃のご支援に感謝申し上げます。

先日、浅野さとし衆議院議員と一緒に東海駅にて国民民主党の政策ビラをお配りしながら、朝の挨拶運動を行いました。

学生が春休みに入ったため、駅を利用する人は少なめでしたが、1月の東海村議会議員選挙を終えてから初の東海駅での活動ということもあり、多くの方々から労いの言葉や励ましの言葉をかけて頂きました。

向こう4年間、浅野議員ともしっかりと連携しながら、引き続き東海村のために汗をかいていきます。

越智辰哉

NEWS

～ 東海村行政の身近なニュースをお伝えします ～

両中学校にフリースクールを設置

令和5年10月に文部科学省が公表した調査結果によると、全国の小中学校における不登校児童・生徒の数は29万人となり過去最多となっています。一方、本村においては教育支援センター「たんぼぼくらぶ」の運営を通して、学校と連携しながら利用する不登校児童・生徒に対して、教育相談や学習支援など個のニーズに応じた支援を行っているものの、不登校児童・生徒数が直近の5年間でやはり最多となっています。

そこで、令和6年度から両中学校に専任の職員を配置した「校内フリースクール」を設置し、登校できても学級に入れない生徒の学習指導を行ったり、登校できない児童・生徒および保護者に対して、オンラインや家庭訪問での教育相談や学習支援を行います。

不登校になったきっかけは様々ですが、子どもたちが安心できる居場所づくりが求められています。





一般会計216.3億円規模 令和6年度予算案を可決

令和6年3月定例会を、3月1日から27日までの会期で開きました。

今議会では、第2子以降の保育料無償化を含めた令和6年度予算案など全41件の議案について慎重審議し、すべて原案のとおり可決しました。

令和6年度の村税収入については、企業収益の増加により法人税の増額を見込む一方で、国の定額減税による個人村民税の減額や固定資産税の経年減価による減額を見込み、前年度比で約2.7億円の減額となります。

しかしながら、依然として110億円以上の税収を見通していることから、当面は安定した村政運営が可能であり、住民ニーズを踏まえたタイムリーな事業の予算化が必要と考えます。



学校給食の無償化は先送り



小中学校の給食無償化

待機児童対策など就学前の子育て支援

学校給食の無償化に踏み切る自治体が県内でも広がるなか、東海村では令和6年度の予算化も先送りする方針が示されました。

村執行部は、「保育所の入所保留児童への対策など就学前の子どもを抱えている世帯への支援を優先したい」とする従前からの見解は変わらず、「なぜ他の自治体でやっているのに、東海村でできないのか？」という住民からの素朴な疑問に対する明確な答えが無い状態です。

もともとは、過疎化対策などの理由から始まった学校給食の無償化ですが、最近では子育て世帯への経済的負担軽減のため、という位置付けに変化してきているように感じます。

東海村では、約1年後の令和7年4月から中学校の制服改定、また部活動の地域移行の本格化など保護者負担が増加することが想定されることから、「遅くとも令和7年度から学校給食の無償化を実施」という流れが妥当だと考えます。

令和6年度の新規・重点事業

奨学金返還支援事業（898万円）

奨学金の前年度返還額の半額（条件①）または全額（条件①②）を補助し、経済的側面から若者を支援する。

- ①村内に居住する30歳未満
- ②村内の医療・介護・福祉事業所に勤務



在宅育児手当支給事業（2,400万円）

生後2ヵ月から満3歳までの第2子以降の児童を保育所等に預けず家庭で育児を行う世帯へ経済的支援を行う。（児童1人あたり1万円/月）

デマンドタクシーにAI配車システムを導入（2,218万円）

年間のべ4万人が利用しており、高齢化の進捗により利用者は増加傾向。予約電話の混雑や予約お断りの改善に向け、タクシーの配車調整業務にAIシステムを導入する。（令和7年1月から導入予定）



一般質問 気になる話題

一般質問における議員と村執行部とのやり取りにおいて、特筆すべき話題について取り上げます。

【新政とうかい・飛田静幸議員】

住民サービスのデジタル化推進は → 住民がメリットを実感できるよう進める。

Q. 住民にとってのデジタル化、つまり住民サービスのデジタル化の推進について、これまでの取り組みとその成果および今後の展開は。

A. 税金や保険料、役場窓口での手数料などにキャッシュレス決済を導入、証明などの交付や母子健康相談、講座申込みなど行政手続きのオンライン化、AIチャットボットによる村ホームページでの問い合わせ自動応答、電子書籍のオンライン貸出サービスの導入などを行い、サービスの向上に取り組んでいる。

今後は、マイナンバーカード関係手続きにおける「書かない窓口」の導入や役場窓口全体のデジタル化に向けた具体的検討など、住民の方々にデジタル化のメリットを実感して頂けるよう推進していく。

Q. 公共施設の予約の際に、窓口に向いて紙の書類で申請する、ということへの不便さ、煩わしさに対する利用者の声が多いが、今後の見通しは。



A. 村の公共施設のオンライン予約については、茨城県及び市町村で共同調達した「いばらき公共施設予約システム」を利用しているが、施設の空き状況の確認や仮予約までしかできない状況である。

村では、独自で新しいシステムの導入を検討してきたものの、「いばらき公共施設予約システム」が令和8年9月からオンライン決済機能を搭載した新システムに切り替わることが決定したことから、この新システムの供用開始と同時に公共施設に係る手続きのオンライン化を開始することを計画している。